別記

第１号様式（第４条関係）

年　月　日

　　京都府知事　　　　　　　様

補助申請者　住所

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　並びに名称及び代表者の氏名

　　　　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）補助金交付申請書

　　京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実施要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

　１　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　円

　２　事業計画書

　　　別紙１のとおり

　３　事業収支予算書

　　　別紙２のとおり

４　添付資料

(1) 事業の実施により見込まれる電力使用量の削減効果を示す資料

　　　(2) 実施しようとする事業内容の詳細が分かる資料（導入する機器のカタログ、勤務態勢予定表等）

　　　(3) その他知事が必要と認める資料

　別紙１

事業計画書

　　１　事業の区分

　　２　申請事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者名 |  |
| 資本金又は出資金 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 主要生産品目等 |  |

　　３　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 実施場所 |  |
| 事業実施予定期間 | 　　　　　　年　　　月　　　日　から　　　　　年　　　月　　　日　まで |
| 事業内容 |  |
| 事業の実施により見込まれる電力使用量の削減効果 |  　 |

　　　　注　事業内容については、別表の補助事業の区分欄に掲げる事業ごとに記載してください。

　　　　　　　　４　補助対象経費及び補助金交付申請額

　　(1) 補助対象経費　　金　　　　　　　　　　円

　　　　（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（円） |
|  |  |
| 合 計 |  |

　注　経費区分は、事業費の支出に係る工事請負費、委託費、物品購入費、使用及び賃借料、報償費、旅費、その他の区分としてください。

　　(2) 補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　　円

　別紙２

事業収支予算書

　　１　収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予算額（円） |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| その他（借入金等） |  |
| 合　　　　　計 |  |

　　２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予算額（円） | 内訳等 |
|  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

注　経費区分は、事業費の支出に係る工事請負費、委託費、物品購入費、使用及び賃借料、報償費、旅費、その他の区分としてください。

第２号様式（第５条関係）

年　月　日

　　京都府知事　　　　　　　様

補助事業者　住所

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　並びに名称及び代表者の氏名

　　　　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）補助金変更承認申請書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実施要領に基づき承認を申請します。

記

　１　変更の理由

　２　変更の内容

　３　変更の時期

　注　変更の内容については、第１号様式の事業計画書（別紙１）又は事業収支予算書（別紙２）に変更後の内容を記載し、添付してください（交付申請書の添付資料に変更がある場合は、変更後の添付資料を添付してください）。

　　　なお、変更部分は２段書きとし、上段に（　）書きで変更前の数値を記載してください。

第３号様式（第６条関係）

年　月　日

　　京都府知事　　　　　　　様

補助事業者　住所

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　並びに名称及び代表者の氏名

　　　　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）中止（廃止)承認申請書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実施要領に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　中止（廃止)の理由

　２　中止（廃止)の時期

第４号様式（第９条関係）

年　月　日

　　京都府知事　　　　　　　様

補助事業者　住所

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　並びに名称及び代表者の氏名

　　　　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実績報告書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付決定のあった上記補助事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実施要領に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　補助金の交付決定額及び精算額

　　　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　　　　円

　　　補助金精算額　　金　　　　　　　　　　　円

　２　事業実績書

　　　別紙１のとおり

　３　事業収支決算書

　　　別紙２のとおり

　４　添付資料

　(1) 補助事業の実施状況を示す写真（ただし、節電勤務シフト体制の導入に係る事業を除く。）

　(2) 事業の実施により見込まれる電力使用量の削減効果を示す資料

(3) 経費の支払を確認することができる資料

　　(4) その他知事が必要と認める資料　別紙１

事業実績書

　　１　事業の区分

　　２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 実施場所 |  |
| 実　施　期　間（うち工事実施期間） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日　から　　　　　年　　　月　　　日　まで　　　（　　　　年　　月　　　日　から　　　　　年　　　月　　　日まで） |
| 事業内容 　　　 |  |
| 事業の実施により見込まれる電気使用量の削減効果　　 　　 |  |

　　　　　注　事業内容の欄には、別表の補助事業の区分欄に掲げる事業ごとに記載してください。

　３　補助対象経費及び補助金精算額

　　　(1) 補助対象経費　　金　　　　　　　　　　円

　　　（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（円） |
|  |  |
| 合 計 |  |

　　　　　注　１　軽微な変更があった場合は、交付決定時の金額を上段に（　）書きし、下段に精算時の金額を記載してください。

２　事業費の支出に係る工事請負費、委託費、物品購入費、使用及び賃借料、報償費、旅費、その他の区分としてください。

　　　(2) 補助金精算額　　　金　　　　　　　　　　円　別紙２

事業収支決算書

　　１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 決算額（円） | 差引（円） | 備考 |
| 府補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| その他（借入金等） |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |

　 　　　注　軽微な変更があった場合は、交付決定時の金額を上段に（　）書きし、下段に精算時の金額を記載してください。

　　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 決算額（円） | 差引（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |

 　　　注　１　軽微な変更があった場合は、交付決定時の金額を上段に（　）書きし、下段に精算時の金額を記載してください。

２　事業費の支出に係る工事請負費、委託費、物品購入費、使用及び賃借料、報償費、旅費、その他の区分としてください。

第５号様式（第11条関係）

取得財産管理台帳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  区　分　　　　　　財産名 |  |   |
| 規格・個数 |  |  |
| 耐用年数 |  |  |
| 導入価格 |  |  |
| 償却期間（年数） |  |  |
| 取得年月日 |  |  |
| 保管場所 |  |  |
| 備考 |  |  |

　　注　１　京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）実施要領第１１条の規定により処分を制限された取得財産等について記載してください。

　　　　２　数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。

　　　　３　取得年月日の欄に、検収年月日を記載してください。

別紙様式第１号

年　月　日

　京都府知事　　　　　　　　様

申請者名　　　　　印

　　　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）指令前着手届

　平成２４年度京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）については、別記条件を了承の上、下記のとおり補助金交付指令前に着手します。

記

　１　事業内容

　２　事業実施場所

　３　事業費　　　　　　　　　　　　　　円

　４　事業実施期間　　着手予定　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　完了予定　　　　　年　　月　　日

　５　指令前着手を必要とする理由

（別記条件）

(1) 本事業については、着手から補助金交付指令を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。

(2) 補助金交付指令を受けるまでの間において、天変地異等の事由により実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は事業主体が負担するものとする。

(3) 補助金交付指令を受けた補助金額が、交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

（注）

1) 事業内容は詳細に記載すること。

2) 指令前着手を必要とする理由については、詳細に記入すること。